

日本郵政公社の平成19年度の 財務諸表等の概要について

(参考資料)

平成20年2月4日
総務省

1 19年度の財務諸表の概要

損益計算書

経常収益	9兆9,216億円
郵便業務収益	8,352億円
郵便貯金業務収益	1兆7,681億円
簡易生命保険業務収益	7兆3,182億円
経常費用	8兆7,138億円
業務費	7兆4,234億円
人件費	1兆1,551億円
租税公課	344億円
減価償却費	975億円
その他経常費用	31億円
経常利益	1兆2,078億円
特別利益	205億円
特別損失	1兆5,792億円
契約者配当準備金繰入額	911億円
当期純損失	4,420億円

貸借対照表

【資産】		【負債】	
現金及び預金	7兆6,404億円	郵便貯金	180兆 641億円
コールローン	8,000億円	保険契約準備金	111兆9,369億円
金銭の信託	6兆5,025億円	借入金	24兆8,100億円
有価証券	254兆8,000億円	その他負債	9兆3,186億円
預託金	38兆8,585億円	賞与引当金	1,253億円
貸付金	25兆4,058億円	退職給付引当金	3兆8,184億円
動産不動産	2兆9,484億円	公務災害補償引当金	293億円
その他資産	1兆5,045億円	価格変動準備金	6,725億円
貸倒引当金	▲ 34億円	負債	330兆7,753億円
資産	338兆4,568億円	【資本】	
		資本金	1兆2,688億円
		利益剰余金	5兆 108億円
		その他有価証券 評価差額金	1兆4,017億円
		資本	7兆6,814億円

キャッシュ・フロー計算書

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲10兆9,468億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	11兆7,969億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲123億円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2億円
現金及び現金同等物の増加額	8,380億円
現金及び現金同等物の期首残高	6兆8,023億円
現金及び現金同等物の期末残高	7兆6,404億円

損失処分に関する書類

科目	金額
当期末処理損失	4,420億円
当期純損失	4,420億円
損失処理額	4,420億円
積立金取崩額	4,420億円

2 19年度の損益計算書の概要

公社全体

経常収益	9兆9,216億円
郵便業務収益	8,352億円
郵便貯金業務収益	1兆7,681億円
簡易生命保険業務収益	7兆3,182億円
経常費用	8兆7,138億円
業務費	7兆4,234億円
人件費	1兆1,551億円
租税公課	344億円
減価償却費	975億円
その他経常費用	31億円
経常利益	1兆2,078億円
特別利益	205億円
特別損失	1兆5,792億円
契約者配当準備金繰入額	911億円
当期純損失	4,420億円

➤ 当期純損失： 4, 420億円

経常収益： 9兆9, 216億円

経常費用： 8兆7, 138億円

経常利益： 1兆2, 078億円

郵便業務

営業収益	8,544億円
営業原価	8,331億円
人件費	6,327億円
経費	2,004億円
販売費及び一般管理費	536億円
営業損失	323億円
営業外収益	46億円
営業外費用	45億円
経常損失	322億円
特別利益	18億円
特別損失	7,842億円
当期純損失	8,146億円

郵便貯金業務

経常収益	1兆7,715億円
資金運用収益	1兆3,110億円
役務取引等収益	611億円
その他業務収益	3,859億円
その他経常収益	134億円
経常費用	9,544億円
資金調達費用	4,200億円
役務取引等費用	95億円
その他業務費用	40億円
営業経費	5,175億円
その他経常費用	33億円
経常利益	8,170億円
特別利益	83億円
特別損失	4,527億円
当期純利益	3,726億円

簡易生命保険業務

経常収益	7兆3,362億円
保険料収入	4兆5,702億円
資産運用収益	1兆6,637億円
その他経常収益	1兆1,022億円
経常費用	6兆8,957億円
保険金等支払金	6兆5,802億円
責任準備金等繰入額	115億円
資産運用費用	223億円
事業費	2,563億円
その他経常費用	252億円
経常利益	4,404億円
特別利益	103億円
特別損失	3,596億円
契約者配当準備金繰入額	911億円
当期純利益	-

(参考) 19年度の決算と計画との比較(収益及び費用)

19年度決算

公
社
全
体

収益 9.9兆円 (0.3兆円) [0.4兆円]	費用 10.3兆円 (▲0.2兆円) [1.0兆円]
	当期純利益 ▲0.4兆円 (0.5兆円) [▲0.6兆円]

郵
便
業
務

収益 0.9兆円 (0兆円) [0兆円]	費用 1.7兆円 (0兆円) [0.8兆円]
	当期純利益 ▲0.8兆円 (0兆円) [▲0.7兆円]

郵
便
貯
金
業
務

収益 1.8兆円 (0.4兆円) [0.3兆円]	費用 1.4兆円 (0兆円) [0.2兆円]
	当期純利益 0.4兆円 (0.5兆円) [▲0.1兆円]

簡
易
生
命
保
險
業
務

収益 7.3兆円 (▲0.1兆円) [0.1兆円]	費用 7.3兆円 (▲0.1兆円) [0.1兆円]
	(再掲) ① 911億円 ② 6,618億円

①契約者配当準備金繰入額
②内部留保積増額

※()内は19年度計画との差、[]内は18年度中間決算との差

19年度計画

9.6兆円	10.5兆円
	▲0.9兆円

0.9兆円	1.7兆円
	▲0.8兆円

1.4兆円	1.4兆円
	▲0.1兆円

7.4兆円	7.4兆円
	(再掲) ① 786億円 ② 1,400億円

(参考) 18年度中間決算

9.5兆円	9.3兆円
	0.2兆円

0.9兆円	0.9兆円
	▲0.1兆円

1.5兆円	1.2兆円
	0.3兆円

7.2兆円	7.2兆円
	(再掲) ① 678億円 ② 4,881億円

注1:「収益」、「費用」には、特別利益・特別損失等を含む。

注2: 18年度中間決算は金銭の信託運用損1,245億円、19年度決算は金銭の信託運用益291億円を含む。

注3: 千億円未満は四捨五入、億円未満は切り捨て(但し、19年度計画との差については億円未満を四捨五入)としていることから、合計は一致しない。

3 19年度の貸借対照表の概要

公社全体

【資産】	
現金及び預金	7兆6,404億円
コールローン	8,000億円
金銭の信託	6兆5,025億円
有価証券	254兆8,000億円
預託金	38兆8,585億円
貸付金	25兆4,058億円
動産不動産	2兆9,484億円
その他資産	1兆5,045億円
貸倒引当金	▲ 34億円
資産	338兆4,568億円

【負債】	
郵便貯金	180兆 641億円
保険契約準備金	111兆9,369億円
借入金	24兆8,100億円
その他負債	9兆3,186億円
賞与引当金	1,253億円
退職給付引当金	3兆8,184億円
公務災害補償引当金	293億円
価格変動準備金	6,725億円
負債	330兆7,753億円

【資本】	
資本金	1兆2,688億円
利益剰余金	5兆 108億円
其他有価証券 評価差額金	1兆4,017億円
資本	7兆6,814億円

➤ 資本総額： 7兆6,814億円

資産総額： 338兆4,568億円

負債総額： 330兆7,753億円

郵便業務

流動資産	2,292億円	流動負債	1兆3,052億円
固定資産	1兆8,472億円	営業未払金	433億円
有形固定資産	1兆8,172億円	前受郵便料	413億円
無形固定資産	282億円	賞与引当金	653億円
投資その他資産	17億円	その他の流動負債	1兆1,553億円
資産	2兆 764億円	固定負債	2兆1,049億円
設立時資産・負債差額	▲5,782億円	預り金	21億円
利益剰余金	▲7,554億円	退職給付引当金	2兆 808億円
資本	▲ 1兆3,336億円	公務災害補償引当金	200億円
		その他の固定負債	20億円
		負債	3兆4,101億円

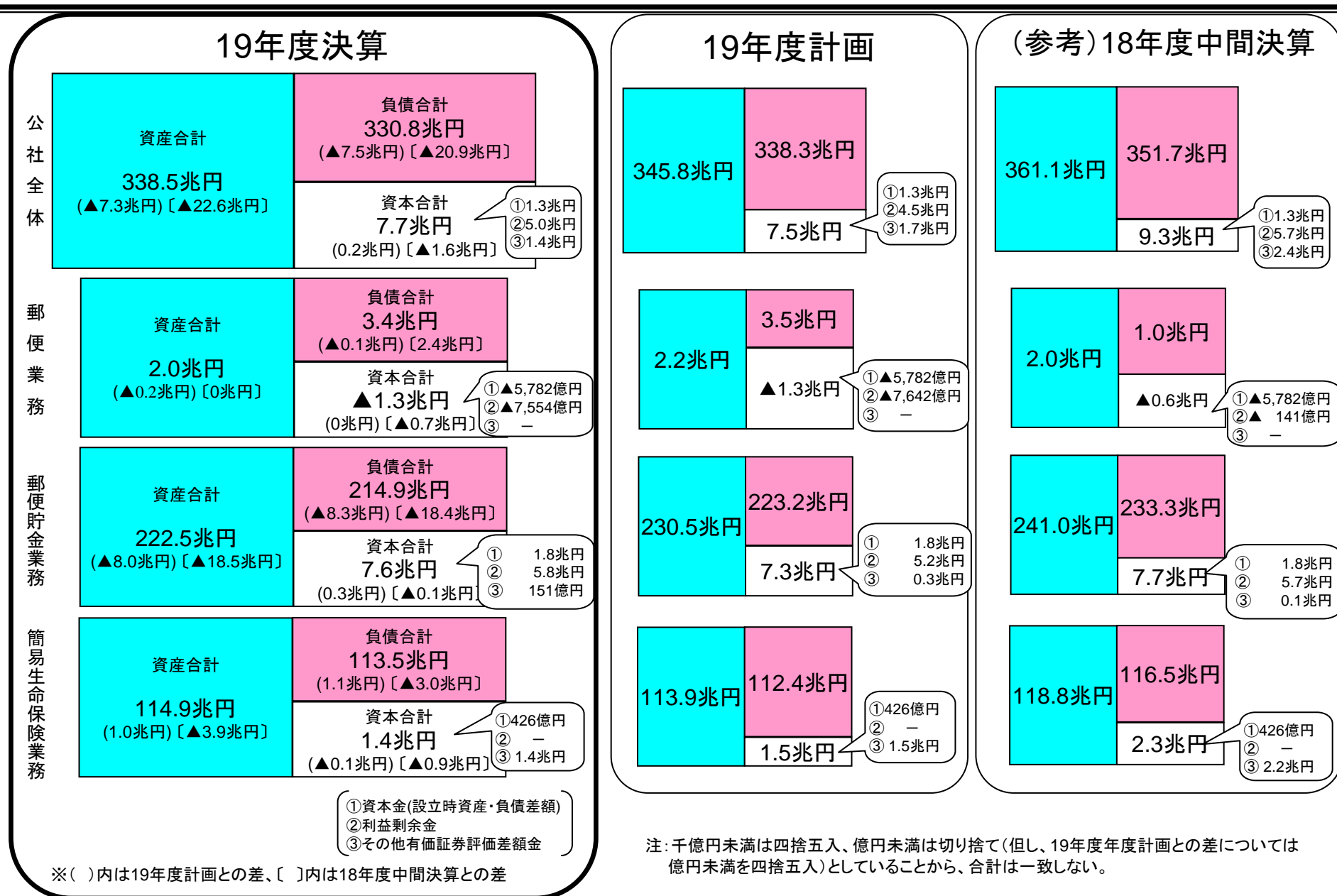
郵便貯金業務

現金預け金	5兆7,034億円	郵便為替預り金	130億円
コールローン	8,000億円	郵便振替預り金	6兆4,420億円
金銭の信託	6,031億円	郵便貯金	180兆 641億円
有価証券	170兆5,092億円	借入金	24兆8,100億円
預託金	38兆8,585億円	その他負債	2兆5,558億円
貸付金	4兆5,616億円	賞与引当金	375億円
その他資産	7,942億円	退職給付引当金	1兆 32億円
動産不動産	6,867億円	公務災害補償引当金	38億円
貸倒引当金	▲ 12億円	負債	214兆9,299億円
資産	222兆5,157億円	設立時資産・負債差額	1兆8,044億円
		利益剰余金	5兆7,663億円
		其他有価証券評価差額金	151億円
		資本	7兆5,858億円

簡易生命保険業務

現金及び預金	2兆 15億円	保険契約準備金	111兆9,369億円
金銭の信託	5兆8,994億円	その他負債	1,244億円
有価証券	84兆2,899億円	賞与引当金	224億円
貸付金	21兆5,335億円	退職給付引当金	7,342億円
不動産及び動産	4,459億円	公務災害補償引当金	54億円
その他資産	7,557億円	価格変動準備金	6,725億円
貸倒引当金	▲ 8億円	負債	113兆4,960億円
資産	114兆9,253億円	設立時資産・負債差額	426億円
		利益剰余金	一億円
		其他有価証券評価差額金	1兆3,866億円
		資本	1兆4,292億円

(参考)19年度の決算と計画との比較(資産及び負債)



4 19年度のキャッシュ・フロー計算書の概要

公社全体

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲10兆9,468億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	11兆7,969億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲123億円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2億円
現金及び現金同等物の増加額	8,380億円
現金及び現金同等物の期首残高	6兆8,023億円
現金及び現金同等物の期末残高	7兆6,404億円

郵便業務

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲3,026億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲1,005億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,882億円
現金及び現金同等物に係る換算差額	-億円
現金及び現金同等物の減少額	▲2,149億円
現金及び現金同等物の期首残高	3,168億円
現金及び現金同等物の期末残高	1,018億円

郵便貯金業務

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲9兆1,755億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	9兆5,012億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0億円
現金及び現金同等物に係る換算差額	2億円
現金及び現金同等物の増加額	3,260億円
現金及び現金同等物の期首残高	5兆3,774億円
現金及び現金同等物の期末残高	5兆7,034億円

簡易生命保険業務

科目	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー	▲1兆5,253億円
投資活動によるキャッシュ・フロー	2兆4,045億円
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲0億円
現金及び現金同等物に係る換算差額	-億円
現金及び現金同等物の増加額	8,791億円
現金及び現金同等物の期首残高	1兆1,223億円
現金及び現金同等物の期末残高	2兆 15億円

5 役員、職員数及び郵便局の設置状況

役員

(平成19年9月30日)

総裁(1名)	西川善文
副総裁(2名)	高木祥吉、團 宏明
理事(14名)	山下泉、佐々木英治、西村清司、森隆政、藤本栄助、伊藤高夫、岡田克行、間瀬朝久、吉本和彦、斎尾親徳、元女久光 非常勤 瀬戸雄三(アサヒビール(株)相談役)、宗国旨英(本田技研工業(株)特別顧問)、池尾和人(慶應義塾大学経済学部教授)
監事(2名)	高橋守和、井上秀一(非常勤)(東日本電信電話(株)相談役)

※ 本保芳明理事は、平成19年6月22日付けで退任。関根義雄監事は、平成19年9月29日付けで退任。

常勤職員

253,814人 (平成19年9月30日)

参考：280,789人(平成15年度初(公社発足時)時点)、271,368人(平成15年度末)
：261,937人(平成16年度末)、256,572人(平成17年度末)、254,177人(平成18年度末)

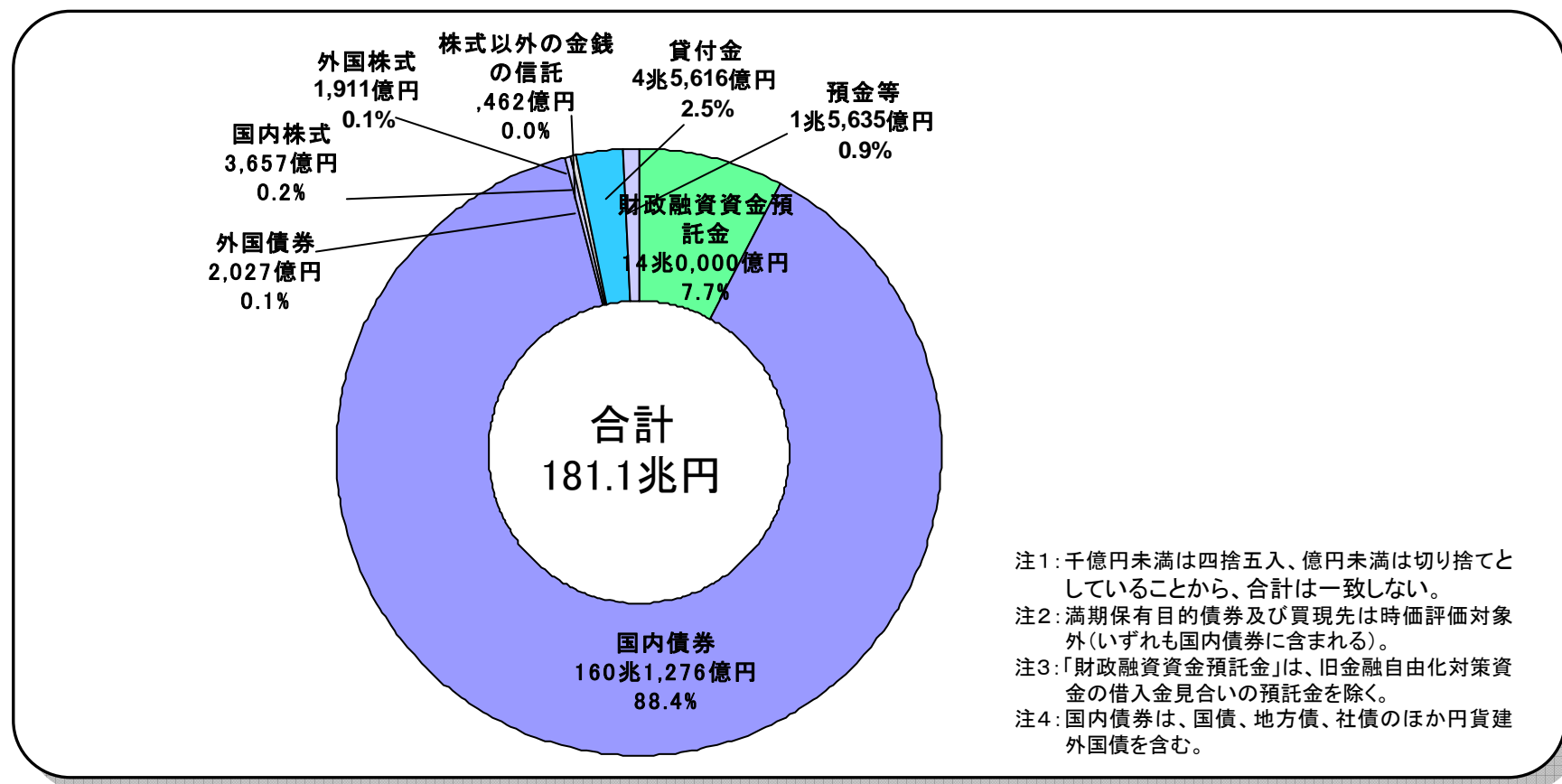
郵便局の設置状況

	普通郵便局			特定郵便局			簡易郵便局	計
	集配	無集配	小計	集配	無集配	小計		
14年度末	1,260	50	1,310	3,563	15,378	18,941	4,501	24,752
15年度末	1,262	48	1,310	3,530	15,405	18,935	4,470	24,715
16年度末	1,261	47	1,308	3,465	15,458	18,923	4,447	24,678
17年度末	1,257	47	1,304	3,438	15,479	18,917	4,410	24,631
18年度末	1,243	51	1,294	2,418	16,506	18,924	4,356	24,574
設置	0	10	10	0	0	0	1	11
移転	0	0	0	0	33	33	120	153
廃止	0	4	4	0	2	2	58	64
19年9月末	1,239	58	1,297	2,405	16,522	18,927	4,299	24,523

※1 昭和基地内郵便局及び船内郵便局は含まない。

※2 集配事務の開廃(集配局←→無集配局)及び局種別改定(普通局←→特定局)があるため、18年度末の値に設置・廃止による増減を行った値は19年9月末の値とは一致しない。

6 郵便貯金資金の資産別構成割合(19年9月末)

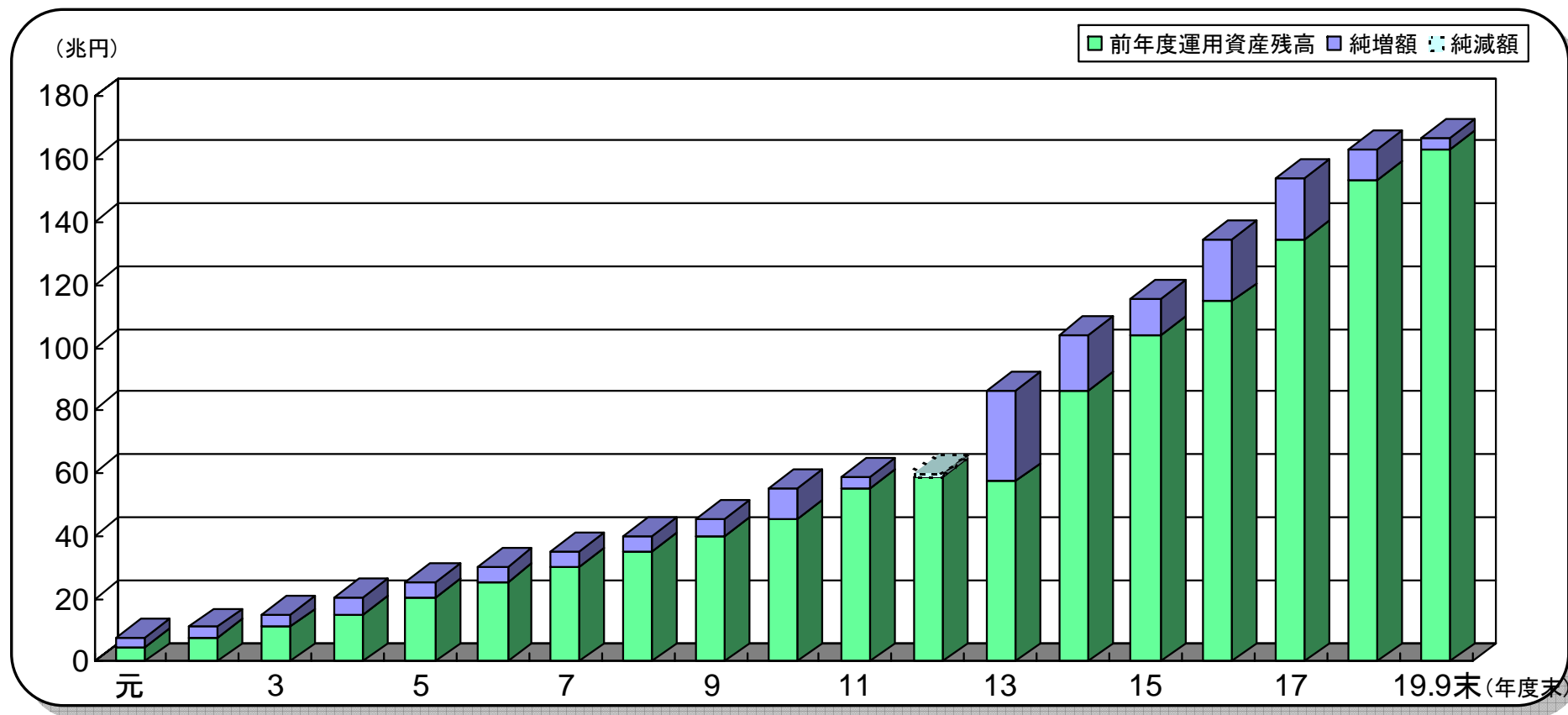


(参考)第2期中期経営計画に係る期間における資産構成割合との対比 (実績は**太字**)

- ・安全・確実な運用を実施するため、国内債券を基本とする。
- ・国内株式、外国債券、外国株式については、次のとおりとする。

運用資産	国内株式	外国債券	外国株式
構成割合	概ね1%以下→ 0.2%	概ね2%以下→ 0.1%	概ね1%以下→ 0.1%
	合算して概ね3%以下→ 0.4%		

(参考1) 郵便貯金資金の自主運用資金の運用残高の推移



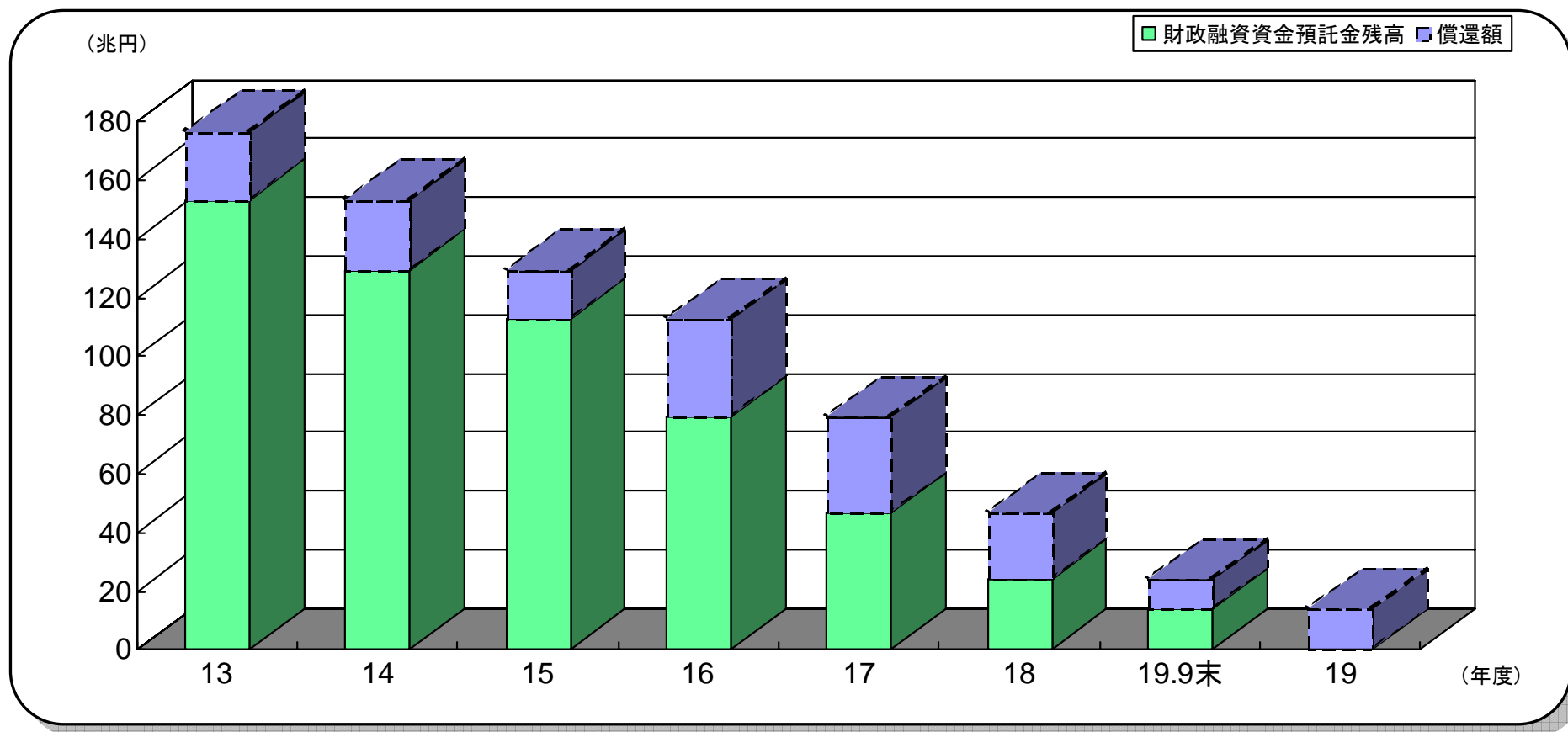
年度末	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
純増額(兆円)	3	4	4	5	5	5	5	5	5	10	3	▲1	29	18	10	20	19	10	4
運用資産残高(兆円)	7	11	15	20	25	30	35	40	45	55	58	57	86	104	114	134	153	163	167
【参考】 郵便貯金残高(兆円)	134	136	155	170	183	197	213	224	240	252	259	249	239	233	227	214	200	187	180

注1: 兆円未満は四捨五入

注2: 平成15年度末以降の運用資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額

注3: 平成15年度の純増額は、公社成立時の運用資産の残高からの増加額

(参考2) 郵便貯金資金の財政融資資金預託金残高の推移



年度	13	14	15	16	17	18	19年 9月末	19
償還額(兆円)	36.29	23.72	16.65	33.45	32.66	22.62	9.99	14.00
残高(兆円)	153.09	129.37	112.72	79.27	46.61	23.99	14.00	0

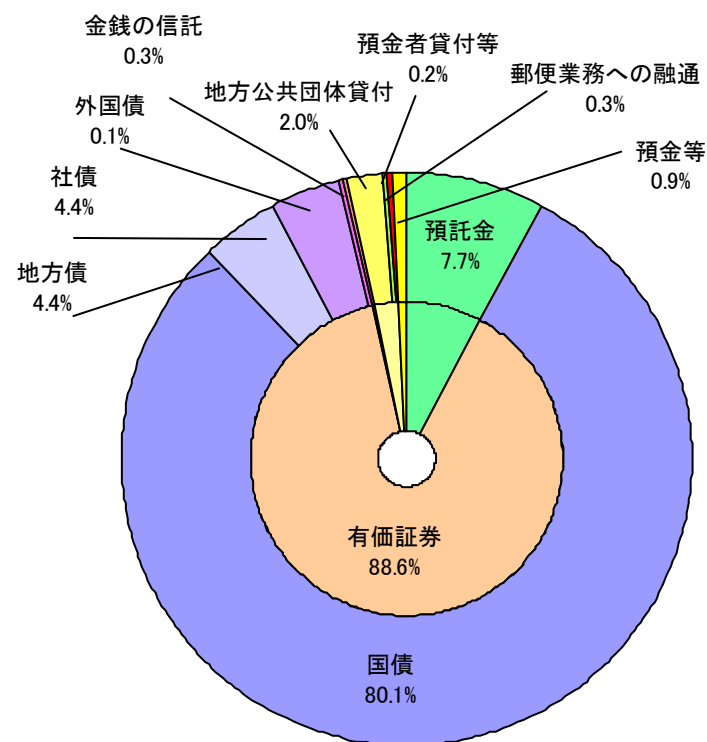
注: 旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託を除く。

(参考3)郵便貯金資金の運用状況(19年9月末)

(19年9月末)

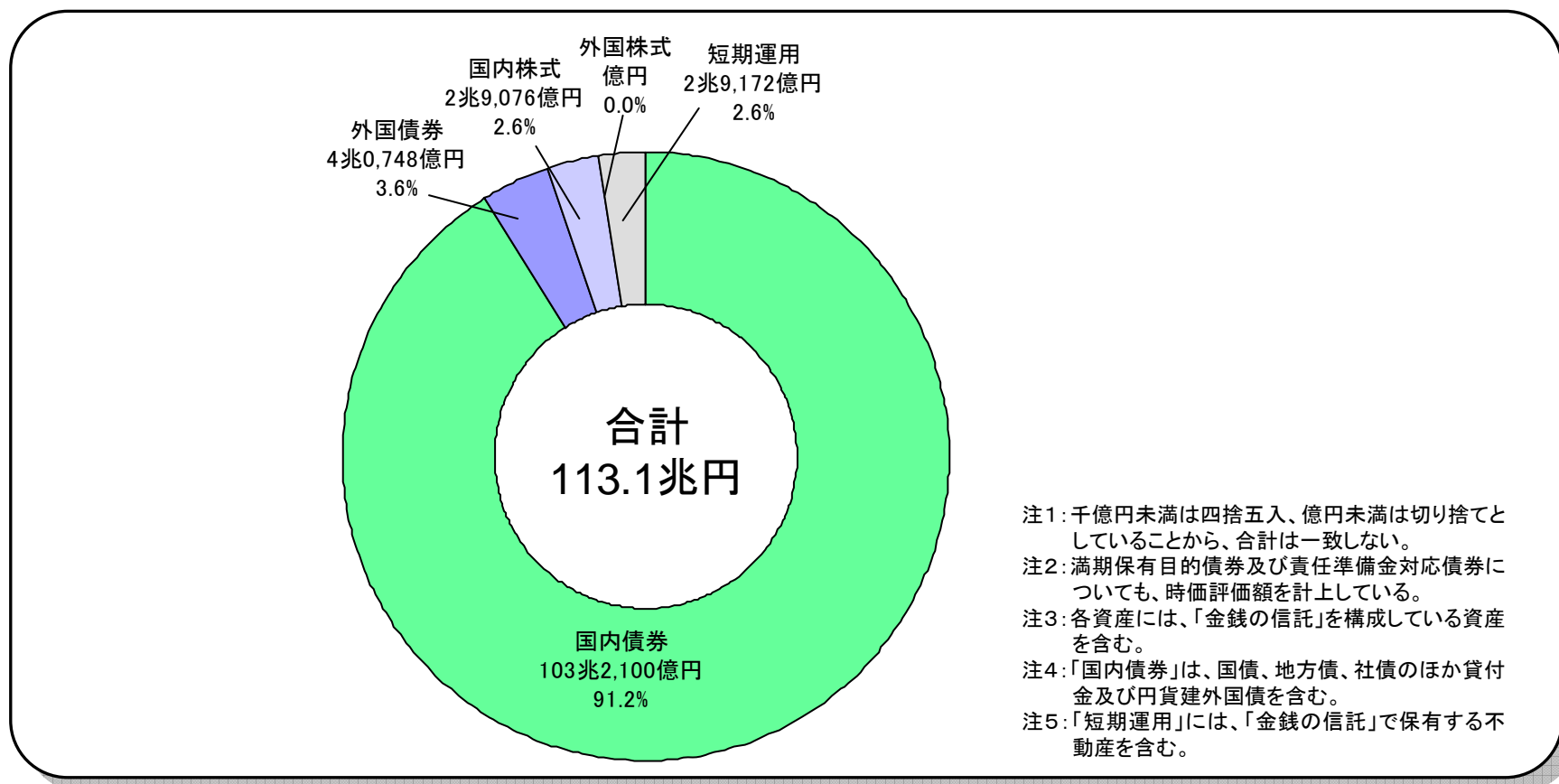
区 分	資産残高	構成割合
有価証券	160兆3,304億円	88.6 %
国債	145兆0,320億円	80.1 %
地方債	8兆0,076億円	4.4 %
社債	7兆0,231億円	3.9 %
うち公庫公団債等	4兆4,096億円	2.4 %
外国債	2,675億円	0.1 %
金銭の信託	6,031億円	0.3 %
貸付金	4兆5,616億円	2.5 %
地方公共団体貸付	3兆6,888億円	2.0 %
預金者貸付等	3,037億円	0.2 %
郵便業務への融通	5,690億円	0.3 %
預金等	1兆5,635億円	0.9 %
預託金	14兆円	7.7 %
合 計	181兆0,587億円	100.0 %

19年9月末 郵便貯金資金の運用状況
181兆587億円



- 注1:資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額。
 注2:外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいる。
 注3:預託金は、旧金融自由化対策資金の借入金見合いの預託金を除く。
 注4:億円未満は切り捨てとしていることから、合計は一致しない。

7 簡易生命保険資金の資産別構成割合(19年9月末)

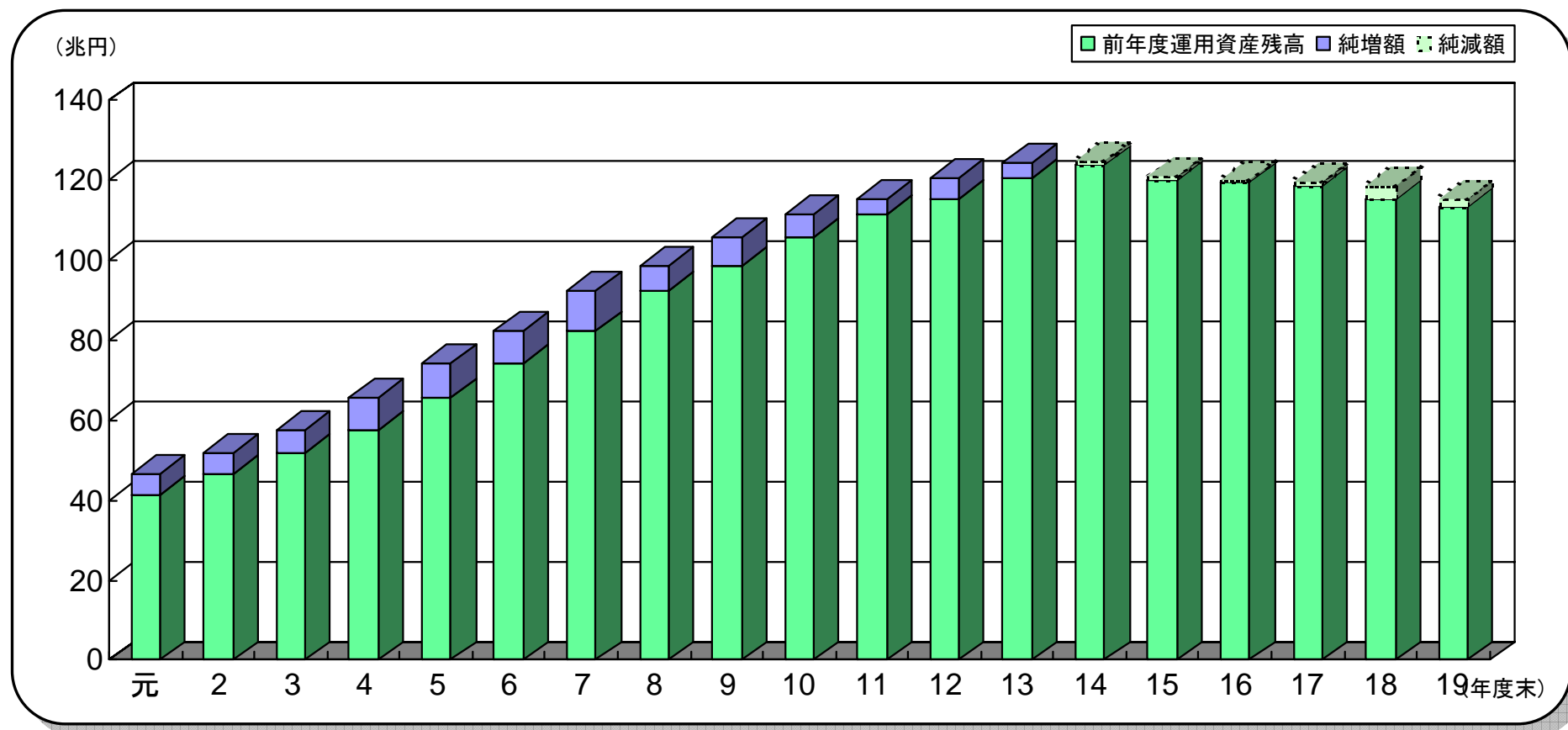


(参考) 第2期中期経営計画に係る期間における資産構成割合との対比 (実績は**太字**)

・各資産の資産構成割合は、以下のとおり。

運用資産	国内債券	外国債券	国内株式	外国株式	短期運用
中期経営計画	75~95%	2~6%	2~6%	0~3%	1~10%
実績	91.2%	3.6%	2.6%	0%	2.6%

(参考1)簡易生命保険資金の運用残高の推移



年度末	元	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19
純増額(兆円)	4.9	5.4	6.0	7.7	8.8	8.3	9.8	6.4	7.0	6.0	3.9	5.2	3.9	▲0.7	▲0.8	▲0.3	▲1.0	▲3.6	▲1.9
運用資産残高(兆円)	46.4	51.8	57.8	65.5	74.3	82.6	92.4	98.8	105.7	111.7	115.6	120.8	124.8	124.1	120.2	119.9	118.9	115.3	113.4

注1:千億円未満は四捨五入。

注2:平成15年度末以降の運用資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額

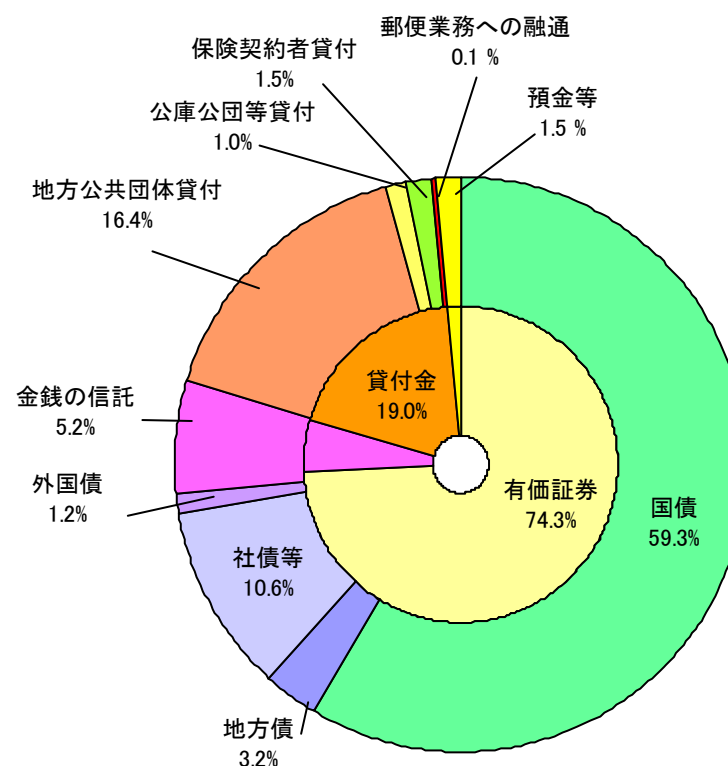
注3:平成15年度の純増額は、公社成立時の運用資産の残高からの増加額

(参考2)簡易生命保険資金の運用状況(19年9月末)

(19年度末)

区 分	資産残高	構成割合
有価証券	84兆2,898億円	74.3 %
国債	67兆2,193億円	59.3 %
地方債	3兆6,282億円	3.2 %
社債等	12兆0,480億円	10.6 %
うち公庫公団債等	9兆6,945億円	8.6 %
外国債	1兆3,941億円	1.2 %
金銭の信託	5兆8,994億円	5.2 %
貸付金	21兆5,335億円	19.0 %
地方公共団体貸付	18兆5,530億円	16.4 %
公庫公団等貸付	1兆1,115億円	1.0 %
保険契約者貸付	1兆7,485億円	1.5 %
郵便業務への融通	1,203億円	0.1 %
預金等	1兆6,600億円	1.5 %
合 計	113兆3,829億円	100.0 %

19年9月末 簡易生命保険資金の運用状況
113兆3,829億円



注1: 資産残高は、金融商品に係る会計基準に準じた評価額。
 注2: 外国債は、外国政府等が発行する債券であり、円貨建債券を含んでいる。
 注3: 億円未満は切り捨てとしていることから、合計は一致しない。

8 子会社等の状況(19年9月末)

- 平成19年9月末における子会社は24社、関連会社は13社、関連公益法人は16法人
- 連結対象となっているのは、郵便物の運送等の受託を行っている子会社22社・関連会社13社
- その他共通の関連公益法人は、1法人減少となった

郵便業務

子会社 22社 (18年度末:22社) ⇨ 連結対象

- 郵便物の運送等の受託
北海道高速郵便輸送(株)、旭川郵便輸送(株)、(株)北海道エアメール 等
- 郵便物の封入・発送等
(株)JPロジサービス、JPビズメール(株)等

関連会社 13社 (18年度末:13社) ⇨ 連結対象

- 郵便物の運送等の受託
日本郵便通送(株)、常磐郵便輸送(株)、神奈川郵便輸送(株) 等
- 貨物定期便航空運送等
(株)ANA&JPエクスプレス

簡易生命保険業務

子会社 1社 (18年度末:1社)

- 加入者福祉施設の運営に係る受託業務
(株)浦安かんぼライフサービス

その他共通

子会社 1社 (18年度末:1社)

- 共通用電子計算機の運用・管理業務の受託等
総合コンピュータサービス(株)

関連公益法人 16法人 (18年度末:17法人)

- 会社の周知広報事務の補完等
(財)通信協会
- 新聞発行を通じた会社の広報活動支援
(財)通信文化振興会
- その他
(財)通信同窓会、(財)通信退職者連盟、(財)全国特定郵便局長協会連合会 等

貸借対照表

	公社単独	連結
資産	338,456,824	348,478,500
負債	330,775,392	330,782,005
資本	7,681,432	7,680,590

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

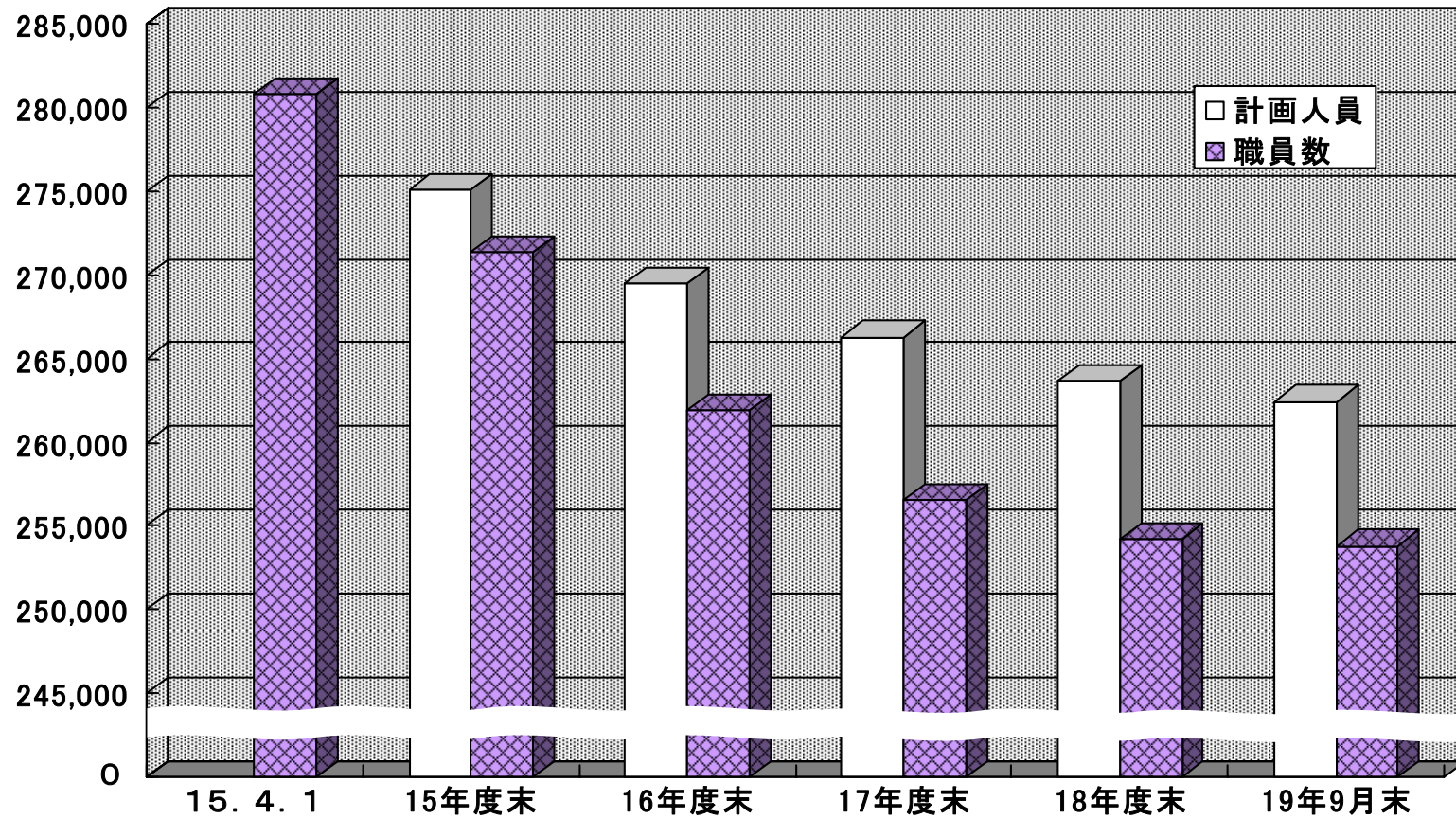
損益計算書

	公社単独	連結
経常収益	9,921,643	9,931,325
経常費用	8,713,808	8,723,306
経常利益	1,207,834	1,208,019
当期純損失	442,002	442,064

単位:百万円(百万円未満切り捨て)

9 日本郵政公社の常勤職員数の推移

19年9月末時点で、公社設立時より26,975人削減。



計画人員①	-	275,104	269,467	266,298	263,700	262,448
職員数②	280,789	271,368	261,937	256,572	254,177	253,814
人員差①-②		3,736	7,530	9,726	9,523	8,634

10 民営・分社化経費(支出額)

区 別	17年度 (実績)	18年度 (実績)	19年度 (実績)	計	(単位：百万円)
費 用	3,073	40,218	93,389	136,680	
人件費	1,019	15,098	33,507	49,624	
物件費	2,053	25,119	59,882	87,054	
設備投資	11,812	40,000	97,954	149,766	
棚卸資産（ユニフォーム・式紙）	-	-	12,445	12,445	
準備企画会社への出資	300,000	-	-	300,000	
計	314,885	80,218	203,788	598,891	
郵便	2,814	37,981	81,390	122,185	
貯金	310,209	32,751	79,525	422,485	
保険	1,862	9,486	42,873	54,221	

民営・分社化対応に係る主な施策

〔郵便〕

- ・次期郵便情報システム
- ・郵便業務研修
- ・資金管理方法の確立

〔郵便貯金〕

- ・ゆうちょ総合情報システム（プログラムの詳細設計、データ移行経費）
- ・新ALM・リスク管理システムの構築経費等
- ・貯金業務研修
- ・郵便貯金銀行直営店設置関係経費

〔簡易生命保険〕

- ・簡易保険総合情報システムのプログラム開発等
- ・数理統計システムの機能追加の委託
- ・新規業務実務研修
- ・直営店等の設置関係経費

〔共通〕

- ・準備組織等職員分の人件費
- ・総合財務関係情報システム、人事関係情報システム（プログラム開発、訓練経費等）
- ・郵便局のセキュリティ対策（間仕切り・電気錠設置）
- ・本社・支社社屋模様替
- ・新ユニフォーム作成